



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社イーディーピー 上場取引所 東
コード番号 7794 URL https://www.d-edp.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 直治
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼総務部長 (氏名) 高岸 秀滋 TEL 06-6170-3871
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	436	-	△546	-	△572	-	△576	-
2024年3月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △575百万円 (-%) 2024年3月期中間期 -百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△43.79	-
2024年3月期中間期	-	-

(注) 1. 当社は、2025年3月期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期中間期の数値及びこれに関する対前年中間期増減率については記載しておりません。
2. 2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	4,895	4,408	89.9
2024年3月期	-	-	-

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 4,399百万円 2024年3月期 -百万円

(注) 2025年3月期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 2025年3月期の業績予想につきましては、現時点で業績予想を合理的に算定することが困難なため、未定としております。なお、業績予想の合理的な見通しが可能となりましたら、速やかに開示いたします。

詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) エス・エフ・ディー株式会社、SFD India Private Limited、除外 1社 (社名) -

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	13,287,600株	2024年3月期	13,135,400株
2025年3月期中間期	406株	2024年3月期	385株
2025年3月期中間期	13,155,981株	2024年3月期中間期	13,128,600株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年11月28日 (木) に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、同日にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ (<https://www.d-edp.jp>) にも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。従いまして、前中間連結会計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

また、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間においては、ロシアのウクライナ侵攻とイスラエルと周辺勢力の紛争が継続し、非常に不安定な政治状況が、引き続き世界経済に影響を与えました。ロシアのウクライナ侵攻は、ウクライナがロシア領に侵攻し、これまでとは状況が変化しました。また、2023年10月に始まったパレスチナとイスラエルの紛争は、場合によっては中東全体に波及する混乱になることも心配されております。しかし、これら紛争が世界経済に与える影響は予想よりもかなり少なく推移し、米国は好景気が継続しています。

米国では急速だった物価上昇が少し落ち着きを見せ、FRBはついに金利の引き下げを開始しました。また、日本では金利の引き上げが行われたので、金利差が縮小したことを材料に、ドル円の為替レートは、1ドル150円台から140円を突破する水準まで上昇しました。この為替レートの変化によって、当社グループの輸出品の円価格は下落いたしました。

当社グループ製品の主要なビジネス分野であるLGD（Laboratory Grown Diamond：人工宝石）市場は、当中間連結会計期間において引き続き規模が拡大しており、ダイヤモンド宝石市場の20%を超えているとの報道もあります。この拡大が続けば、2035年には50%を超えるという事態も想定されます。それ以降は、真珠と同じようにダイヤモンド市場がLGDに置き換わっていく可能性があります。また、大型の宝石が製造できるようになり、宝石形状もバラエティーに富んできましたので、大型小売店のアソートの多様化により、消費者のLGDに対する需要増加が一層進んでいることから、今後は宝石市場の構造も変化することが考えられます。

当社グループはLGDビジネスの取り組みの中で、種結晶販売に偏重してきたことの反省に立ち、宝石の販売も行う方針といたしました。このために、エス・エフ・ディー株式会社（以下、「SFD」という。）を2024年1月に設立し、SFD India Private Limited（以下、「SFD India」という。）を2024年7月に設立いたしました。当社グループは高単価で高品質な大型の種結晶を有しているばかりでなく、大型のモザイク結晶も持っており、これらを使用することで大型原石が生産できると考えております。その大型原石を利用して、これまでにない形状の宝飾品の開発も可能と想定しております。SFD Indiaでは、種結晶販売と、宝石の加工を行うための準備を進めており、同社でのインドへの輸入が可能となればこれらの業務を開始いたします。

また、当社グループはこれまでにない新しい宝石デザインを実用化する計画で、その試作等の準備も進めております。

しかし、昨年初頭より始まった小型宝石の大幅な価格下落の影響が当中間連結会計期間において依然として残っており、天然ダイヤモンド宝石価格も低下しており、業界全体が影響を受ける形となりました。大幅な価格低下によって採算割れを起こしたと見られる一部の企業は倒産などの事業撤退に追い込まれ、一部は生産工場の操業を停止する事態になりました。特に小型宝石を製造していた企業は、この難しい状態が顕著に現れています。大手企業も例外ではなく、大手企業の米国LGD工場の操業停止や欧州企業の債務整理開始、といったニュースが飛び込んできております。

当社グループの主要種結晶ユーザーは主に小型宝石の生産を行ってまいりましたので、当中間連結会計期間において当社グループの種結晶受注は厳しい状況が続きました。インド市場においては、LGDメーカーが種結晶を自家生産する動きが拡大したことから、種結晶価格の低下が顕著となり、当社グループも価格情報を入手して、対応を進めてまいりました。また、一部のユーザーは採算が悪化した小型宝石から高価格の大型宝石へ軸足を移す動きが増加しております。当社グループは、その動きに対応するため、2023年11月には15x15mm種結晶（ブリリアントカットで10カラットの宝石生産が可能）を発売いたしました。当連結会計年度になって、この種結晶は各社からの引き合いが来ておりますが、生産数量は14x14mm以下の種結晶に比べて少なく、小型宝石用種結晶の需要減少による売上減少をカバーするには十分ではありませんでした。現在の状況からLGD製造企業の淘汰は早晚終わると見込まれ、その結果、価格下落も終息すると見込まれます。

このような状況下、当中間連結会計期間の種結晶売上は289,836千円となりました。

SFD Indiaは2024年7月に設立を完了しましたが、ビジネス開始に必要な認可等に時間を要し、当中間連結会計期間末時点では事業を開始するに至りませんでした。早期に事業を開始すべく準備を進めております。

次に、種結晶以外の製品の状況を説明します。基板及びウエハにつきましては、当連結会計年度初めから内外の企業、研究機関から多くの引き合いが来ていました。特に、国内のダイヤモンドデバイスベンチャー企業や大学から、各種の基板及びウエハの受注を獲得しました。例年、基板及びウエハは下期に受注及び売上が多くなりますが、当連結会計年度は上期から好調な受注状況でありました。この要因として、世界各国でダイヤモンドデバイスの実用化に向けた開発支援策が始まったことが挙げられます。特に米国ではダイヤモンドデバイスの実用化に向け

て、ウエハの開発にも資金が投じられていることから、各研究機関が活発に開発を行っているためと考えられます。

当社は創立当初からダイヤモンドデバイスの開発に資する各種基板、ウエハを出荷してきました。2024年3月期においては、2023年8月にボロンを高濃度含有させた低抵抗自立基板を発売しました。当中間連結会計期間においては、2024年9月に、それまでは7x7mmが最大サイズであった低抵抗自立基板について、13x13mmまでの大型基板を商品化いたしました。

このような積極的な対応により、基板及びウエハの当中間連結会計期間の売上は124,596千円となりました。その他、光学系及びヒートシンクの当中間連結会計期間の売上は6,180千円、工具素材の当中間連結会計期間の売上は16,006千円となりました。

種結晶の受注が大幅に減少する中、支出を抑えるべく生産設備の一部休止を含む費用削減策を講じてきました。電力費の節減のために、成長装置の一部も休止しましたが、原石の開発を進めるため当中間連結会計期間においては、フル稼働に近い状況で推移しました。

種結晶は2024年3月期に需要の減少や、輸出貿易管理令改定の影響で多くのキャンセルがあり、製品在庫が積み上がっております。当連結会計年度においても、種結晶価格の低下が進みまして収益性が悪化しました。さらに、当中間連結会計期間において、製作後一定期間を経過した素材等について、種結晶価格の低下の影響により評価損を計上しました。

種結晶価格の低下による製品在庫の収益性の悪化及び素材等についての評価損の計上は、キャッシュアウトとはならないので、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの状況と、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失の間に、大きな乖離が生じる結果となりました。

また、SFDやSFD Indiaが事業を開始するために、当社グループとして人材を採用し、業務を進めてきました。しかし、海外現地法人が複数となり、さらに増員が必要と考えております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高436,619千円、営業損失は546,835千円、経常損失は572,638千円、親会社株主に帰属する中間純損失は576,053千円となりました。また、当中間連結会計期間の製品種類別の売上高は、種結晶が289,836千円、基板及びウエハは124,596千円、光学系及びヒートシンクは6,180千円、工具素材は16,006千円となりました。

なお、当社グループはダイヤモンド単結晶の製造、販売、開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,768,003千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が678,839千円、製品が282,489千円、仕掛品が570,793千円となっております。固定資産は3,127,917千円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が3,061,463千円となっております。

この結果、総資産は4,895,921千円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は238,782千円となりました。その主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が73,548千円、買掛金が4,898千円となっております。固定負債は248,965千円となっております。その主な内訳は、長期借入金が114,630千円、資産除去債務が104,019千円となっております。

この結果、負債合計は487,748千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は4,408,173千円となりました。その主な内訳は、資本金が1,562,206千円、資本剰余金が2,091,806千円、利益剰余金が746,668千円となっております。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は678,839千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は159,769千円となりました。主な獲得要因として減価償却費が228,972千円及び棚卸資産の減少額が133,380千円あったものの、主な使用要因として税金等調整前中間

純損失が574,426千円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は9,753千円となりました。これは有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果獲得した資金は68,774千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が44,047千円あった一方で、新株予約権の行使による株式の発行による収入が104,590千円あったこと等によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表しました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表及び中期経営計画策定に関するお知らせ」に示した通期連結業績予想を取り下げ、未定といたします。

当社はLGD分野の状況変化に対応するため、2024年1月にSFDを設立、2024年8月9日に公表しました「（開示事項の経過）当社及び当社子会社による子会社（孫会社）設立に関するお知らせ」のとおり、2024年7月にSFD Indiaの設立が完了し、これらの企業を合わせ、従来販売して来た種結晶に加え、原石や宝石の販売も進める計画です。

原石を当社が製作し、SFDへ販売し、その原石を使った宝石への加工をSFD Indiaが外注することを、進め方の基本と考えております。これらの組織や体制を確立するため、人材を確保してまいります。また、SFDは販売の体制を持つことも必要で、早急に体制を整備してまいります。

また、2024年8月9日に公表しました「当社及び当社子会社による子会社（孫会社）設立に関するお知らせ」のとおり、ベルギーに現地法人を設立して欧米での販売拠点として運営することを準備しております。

その他、ダイヤモンドデバイスの開発は急速に進んでおり、世界中の研究機関からの様々な要求に対して、基板やウエハを供給してまいります。今後、2インチウエハの実用化を目標として、単結晶大型化やモザイクウエハの開発を進めてまいります。

上記のとおり、当社グループとして種結晶偏重のビジネス状況を変えるため、SFD、SFD India、ベルギー現地法人による宝石販売に向けての手続きを行っている最中です。

しかし、2024年7月にSFD Indiaの設立を完了しましたが、許認可等に時間を要し、当中間連結会計期間末時点では事業を開始するに至らず、現時点で事業開始時期を見通すことが困難な状況であり、そのため、2025年3月期の通期連結業績予想を合理的に算定することが難しい状況です。

一方、当連結会計年度に計画しました資金調達は順調に推移しているため、中期的には必要な開発投資や現地法人の運営はスムーズに進められると考えております。LGD関連商品については、現地法人の販売・加工能力の拡大や日本での加工も進めて行く見込みです。また、基板・ウエハの開発も順調であり、この分野の中期的な売上拡大が期待できる状況であります。

上記状況から、2024年5月10日に公表しました通期連結業績予想を一旦取り下げ、未定といたします。なお、合理的な算定が可能となりましたら、速やかに開示いたします。

通期個別業績予想につきましては、2024年11月12日に公表いたしました「通期連結業績予想並びに通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	678,839
売掛金	97,597
製品	282,489
半製品	15,792
仕掛品	570,793
貯蔵品	71,731
その他	50,760
流動資産合計	1,768,003
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	911,959
機械及び装置（純額）	2,091,000
その他（純額）	58,503
有形固定資産合計	3,061,463
無形固定資産	3,569
投資その他の資産	62,884
固定資産合計	3,127,917
資産合計	4,895,921
負債の部	
流動負債	
買掛金	4,898
1年内返済予定の長期借入金	73,548
未払法人税等	12,085
賞与引当金	16,621
その他	131,628
流動負債合計	238,782
固定負債	
長期借入金	114,630
リース債務	12,430
退職給付に係る負債	17,885
資産除去債務	104,019
固定負債合計	248,965
負債合計	487,748
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,562,206
資本剰余金	2,091,806
利益剰余金	746,668
自己株式	△1,700
株主資本合計	4,398,982
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	76
その他の包括利益累計額合計	76
新株予約権	9,114
純資産合計	4,408,173
負債純資産合計	4,895,921

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
売上高	436,619
売上原価	539,178
売上総損失（△）	△102,558
販売費及び一般管理費	444,277
営業損失（△）	△546,835
営業外収益	
受取利息	1,894
雑収入	2,741
営業外収益合計	4,635
営業外費用	
支払利息	665
為替差損	20,840
支払手数料	7,303
その他	1,628
営業外費用合計	30,438
経常損失（△）	△572,638
特別損失	
固定資産除却損	1,788
特別損失合計	1,788
税金等調整前中間純損失（△）	△574,426
法人税、住民税及び事業税	2,159
法人税等調整額	△533
法人税等合計	1,626
中間純損失（△）	△576,053
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△576,053

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純損失（△）	△576,053
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	76
その他の包括利益合計	76
中間包括利益	△575,976
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	△575,976
非支配株主に係る中間包括利益	—

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失（△）	△574,426
減価償却費	228,972
株式報酬費用	10,392
賞与引当金の増減額（△は減少）	360
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,787
受取利息	△1,894
支払利息	665
株式交付費	1,403
為替差損益（△は益）	18,628
固定資産除却損	1,788
売上債権の増減額（△は増加）	△2,239
棚卸資産の増減額（△は増加）	133,380
仕入債務の増減額（△は減少）	2,008
未払金の増減額（△は減少）	5,813
前受金の増減額（△は減少）	△2,002
その他	15,385
小計	△158,978
利息の受取額	1,894
利息の支払額	△665
法人税等の支払額	△2,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	△159,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△9,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△44,047
新株予約権の行使による株式の発行による収入	104,590
新株予約権の発行による収入	8,855
株式の発行による支出	△598
自己株式の取得による支出	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,628
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△119,377
現金及び現金同等物の期首残高	798,217
現金及び現金同等物の中間期末残高	678,839

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間より、今後の企業集団における重要性の増加が見込まれるエス・エフ・ディー株式会社を連結の範囲に含めております。

また、当中間連結会計期間より、新たに設立したSFD India Private Limitedを連結の範囲に含めておりません。

（追加情報）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 エス・エフ・ディー株式会社

SFD India Private Limited

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、ダイヤモンド単結晶の製造、販売、開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社グループは、2024年9月4日付で、野村証券株式会社に対して第三者割当による行使価額修正条項付第17回新株予約権の割当を実施し、払込を受けました。

また、当中間連結会計期間において、主に行使価額修正条項付第17回新株予約権の行使により、資本金、資本剰余金がそれぞれ62,647千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末における資本金は1,562,206千円、資本剰余金は2,091,806千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

当座借越契約

当社グループは、機動的な資金調達を行うため、金融機関2行との間に当座借越契約を締結しております。なお、当座借越契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
当座借越極度額の総額	600,000千円
借入実行残高	—
差引借入未実行残高	600,000

（中間連結損益計算書に関する注記）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
役員報酬	39,130千円
給料手当	41,093
退職給付費用	552
研究開発費	200,302
賞与引当金繰入額	5,231

（重要な後発事象）

（多額な資金の借入）

1. 当社は、2024年9月25日開催の取締役会において、下記のとおり資金の借入を行うことを決議し、2024年11月8日に借入を実行いたしました。

- | | |
|-----------|---------------------------|
| (1) 資金の用途 | 事業の成長に伴う運転資金の確保並びに財務基盤の強化 |
| (2) 借入先 | 株式会社三井住友銀行 |
| (3) 借入金額 | 300百万円 |
| (4) 借入金利 | 1.77% |
| (5) 借入実行日 | 2024年11月8日 |
| (6) 借入期間 | 5年間 |
| (7) 返済方法 | 3か月毎元金均等返済 |
| (8) 担保の有無 | 担保：有、保証：有 |

2. 当社は、2024年11月12日開催の取締役会において、下記のとおり資金の借入を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------|------------------------------|
| (1) 資金の用途 | 事業の成長に伴う運転資金の確保並びに財務基盤の強化 |
| (2) 借入先 | 株式会社日本政策金融公庫 |
| (3) 借入金額 | 200百万円 |
| (4) 借入金利 | 1年目～2年目：0.65%
3年目以降：1.15% |
| (5) 借入実行日 | 2024年11月21日 |
| (6) 借入期間 | 7年間 |
| (7) 返済方法 | 1か月毎元金均等返済 |
| (8) 担保の有無 | 担保：無、保証：無 |